

市民局 令和3年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

そのため、市民と行政の協働・連携により、地域自治を推進するとともに、防犯や交通安全の取組などにより、市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

そして、若者や高齢者を対象とした消費者トラブルは増加傾向にあり、内容も多様化していることから、市民の消費者教育をより一層推進していく必要があります。

また、今なお様々な人権問題が存在していることに加え、新型コロナウイルス感染症に起因する差別や偏見等の新たな人権問題も顕在化しています。市民が人権問題を正しく理解し、お互いを尊重し合えるよう、継続的に市民の意識高揚を図っていく必要があります。

さらに、性に起因する生きづらさを解消し、誰もが自分らしく多様な生き方が選択できるよう、男女共同参画に向けた取組も積極的に推進していく必要があります。

また、最も身近な行政窓口である区役所では、窓口業務の円滑化など市民の利便性向上を図り、区役所窓口サービスの更なる向上が求められています。

事業の推進に当たっては、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響を的確に捉え、新しい生活様式に柔軟に対応していくことが必要です。

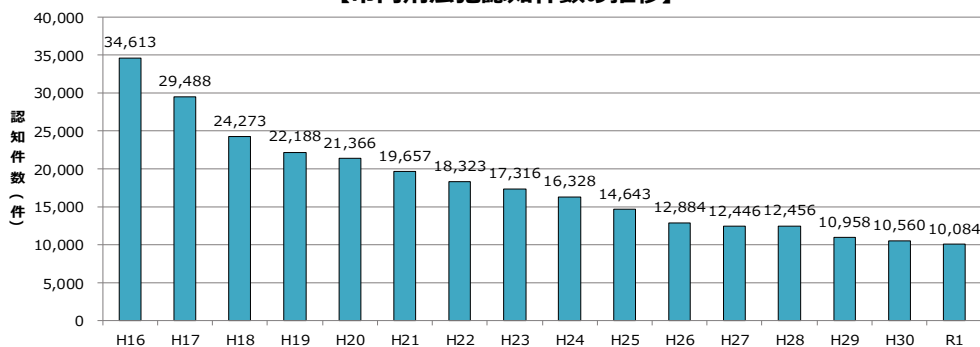
(1) 防犯対策の推進

本市における刑法犯認知件数は、平成17年以降減少傾向をたどり、令和元年には10,084件と平成16年のピーク時と比べ約71%減少しています。しかしながら、自転車盗、侵入窃盗など、依然として市民に身近なところで多くの犯罪が発生しており、市民生活に影響を与えています。

また、犯罪被害に遭われた方々の多くは、犯罪による直接的な被害や副次的な被害に苦しめられており、こうした犯罪被害者等に対するより一層の支援が求められています。

市民、事業者、警察等との連携のもと、広報啓発活動を通じて市民の防犯・暴力排除等の意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動を支援し、防犯対策を推進していく必要があります。

【市内刑法犯認知件数の推移】

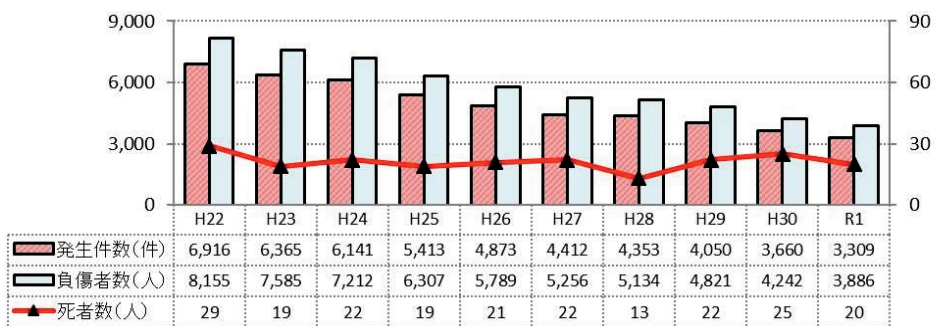


(2) 交通安全の推進

本市における令和元年の交通事故は、発生件数及び負傷者数ともに9年連続で減少しています。また、平成22年と比較すると発生件数及び負傷者数ともに約52%減少しましたが、いまだ20人もの尊い人命が失われています。

交通事故を未然に防止するため、市民に広く交通安全意識の普及・啓発を行い、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を図るとともに、交通安全施設の整備を進めていく必要があります。

【交通事故発生件数・死傷者数の推移】



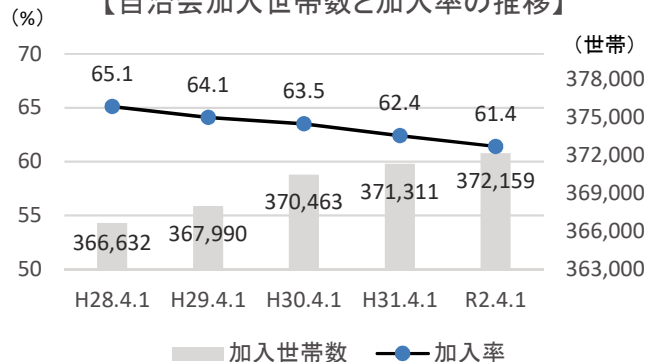
※高速道路での事故を除く。

(3) 自治会活動の支援

自治会加入世帯数は増加しているものの、自治会加入率の低下により、地域住民の交流の希薄化や地域社会の機能低下が懸念されます。

地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりを推進するため、これまで実施してきた自治会加入促進策に加え、ホームページを含むICTの活用など更なる促進策に取り組むとともに、自治会活動の支援を充実させる必要があります。

【自治会加入世帯数と加入率の推移】



(4) 人権意識の普及高揚

今なお様々な人権問題が社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化等により新たな人権問題が顕在化しています。市民一人ひとりの人権意識を高めることがこれらの問題の解消につながることから、人権啓発を目的とした講演会や研修会を継続的に実施していく必要があります。

(5) 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現のため、「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の意識改革と、男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の見直しや、女性の職業生活における活躍に向けた環境整備をする必要があります。

また、深刻化するDV被害の防止のため、相談体制や被害者に対する自立支援の一層の充実を図るとともに、DV防止の啓発に取り組む必要があります。特に若年層への啓発はDV防止に有用であるため、重点的に行う必要があります。

【男女共同参画社会情報誌】 「You & Me ~夢~」



(6) 市民活動及び協働の推進

「市民と行政の協働」は、本市の総合振興計画において都市づくりの基本理念となっています。

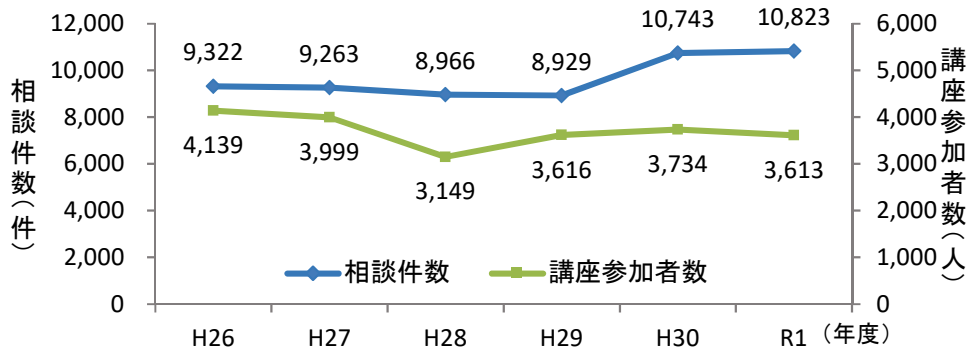
近年、ますます複雑多様化する地域課題へ効果的に取り組むため、市民活動団体及び市双方において協働意識の一層の向上を図り、協働の推進に取り組む必要があります。

(7) 消費者教育の推進

市民から寄せられる消費生活相談の件数は、高齢者を中心に増加の傾向が続いており、消費者トラブルの拡大が懸念されています。

消費生活セミナーや消費生活出前講座の開催など、幅広い世代を対象として、消費者トラブルの防止に向けた啓発活動に取り組むとともに、多様化する消費活動に対応した消費者教育についても進めていく必要があります。

【相談件数と講座参加者数の推移】



(8) 区役所窓口サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行

各区役所における自主的・主体的な窓口改善の取組を継続するとともに、窓口環境の改善のため、区役所窓口に整備した受付用番号発券機の維持管理や、市民の利便性の向上と職員の負担軽減を図るための窓口対応、窓口案内等の新たな取組を進め、市民サービスの向上を図る必要があります。

また、戸籍・住民基本台帳事務及びマイナンバーカード交付事務の円滑な遂行のため、手続きに対応する人員を増員するなど、窓口体制を強化する必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民と行政の協働・連携をより一層促進し、自治会を始めとする地域の様々な活動への支援を行います。

また、防犯や交通安全に関する各種事業を積極的に実施するとともに、犯罪被害者等に対する相談体制の構築及び支援等を行います。

そして、多様化している消費者トラブルによる被害を防止するため、被害事例等の情報発信や啓発、市民に対する消費生活相談の充実を図ります。

また、様々な人権問題の解消に向けて、市民、事業者、関係機関等と連携しながら、人権擁護活動、人権啓発活動等に取り組みます。

さらに、あらゆる分野で性別によらず活躍できる社会の実現に向けて、男女共同参画に関する取組を積極的に推進するとともに、深刻化するDV被害の防止に向けて、相談等の各種事業を実施します。

また、利用者の満足度を高め、市民の安心と信頼をより得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上に取り組みます。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に対し十分に備えるとともに、市民等の意識の変化や新しい生活様式に的確に対応しつつ、事態の推移に即した事業展開に取り組みます。

(1) 犯罪のない、安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
1	総振	地域防犯活動等助成事業 〔市民生活安全課〕	32,735 (32,735)	33,005 (33,005)	自治会等に対し防犯活動や防犯カメラの設置に係る経費の一部を助成し、さいたま市防犯協会、さいたま市暴力排除推進協議会に対し、補助金を交付	125
2	新規 総振	犯罪被害者等相談・支援事業 〔市民生活安全課〕	12,533 (12,533)	0 (0)	犯罪被害者等が受けた被害の回復や軽減を図るため、相談体制の構築や支援を実施	126

(2) 交通安全啓発に取り組むとともに、各種交通安全施設の設置及び維持管理を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
3	総振	交通安全教室事業 〔市民生活安全課〕	14,136 (14,098)	12,364 (12,329)	幼児・小学生・高齢者などを対象とし、交通マナーや交通ルールを実践的に学ぶ教室を開催	128
4	総振	交通安全施設維持管理事業 〔市民生活安全課〕	702,027 (702,027)	643,064 (643,064)	公衆街路灯や道路照明灯などの電気料金の支払い並びにESCO事業による公衆街路灯の設置及び維持管理	129

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(3) 自治会への加入促進及び支援を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
5	総振	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	285,272 (285,272)	284,728 (284,728)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助するとともに、さいたま市自治会連合会のホームページ運営を支援	126
6	総振	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	61,640 (61,640)	48,307 (48,307)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築、増改築修繕及び建物本体・用地の借上げに要する経費の一部を補助	126
7	総振	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進課〕	6,174 (6,174)	13,325 (13,325)	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助	126
8	拡大 総振	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進課〕	1,181 (1,061)	999 (879)	自治会への加入促進を図るため、地域活動への参加を促すポスターやリーフレット等により市民への啓発活動を実施	126

(4) 人権意識の普及高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
9	総振	講演会・研修会の開催 〔人権政策・男女共同参画課〕	605 (250)	1,111 (467)	市民を対象とした人権啓発講演会及び企業の社員を対象とした人権問題研修会を開催	131
10	総振	人権啓発冊子・用品の作成 〔人権政策・男女共同参画課〕	848 (435)	841 (422)	講演会等における人権啓発パンフレット・冊子・用品の配布による啓発の実施	131

[区分]新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(5) 男女共同参画のまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
11	総振	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	5,236 (5,236)	1,176 (1,176)	第4次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び進行管理	124
12	総振	啓発事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	3,292 (3,292)	3,824 (3,824)	男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修の開催、男女共同参画の実現に向けた啓発の実施	124
13	総振	相談・DV防止事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	39,448 (25,437)	35,709 (23,815)	相談者自身が自己解決していくための支援として、電話相談、面接相談、専門相談を実施するとともに、DV被害者支援に取り組む民間団体への補助及びDV防止対策関係機関連携会議を開催	125
14	総振	学習・研修事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	6,594 (5,607)	6,127 (5,140)	第4次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座や講演会を開催	125

(6) 市民活動及び協働を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
15	総振	マッチングファンド制度による協働事業の促進 〔市民協働推進課〕	5,612 (1,721)	7,799 (3,118)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、基金を活用した助成事業を実施	132

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(7) 市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
16	総振	消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	59,733 (59,170)	54,080 (53,514)	専門知識を有する消費生活相談員が商品サービスの契約等に関する苦情やトラブルの相談を受け、消費者被害の拡大防止	128
17	総振	消費者教育・消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	5,427 (5,427)	6,867 (6,867)	消費者被害の未然防止のため、ホームページ、出前講座、市民向けセミナー、ウェブを活用する等、様々な方法での情報発信や啓発の実施	128

(8) 区役所窓口総合サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
18	総振	区役所窓口総合サービス向上事業 〔区政推進部〕	500 (500)	4,380 (4,380)	区役所窓口の環境改善の一環として整備した窓口受付用番号発券機の維持管理	135
19		マイナンバーカード交付窓口強化事業 〔区政推進部〕	457,052 (0)	214,865 (0)	マイナンバーカード交付の増加に円滑に対応するため、各区役所区民課の窓口には人材派遣や会計年度任用職員の配置等	133

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
市民生活安全課	保養施設管理運営事業における印刷製本費の見直し	保養施設PRチラシの仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 85
市民生活安全課	自動通話録音装置貸付事業等の見直し	自動通話録音装置のあり方を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 6,325
市民生活安全課	交通事故特別対策事業消耗品費の見直し	過去の実績から数量を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 200
人権政策・男女共同参画課	男女共同参画の推進に係る啓発品作製数の見直し	イベントで配布する啓発品の作製数を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 377
人権政策・男女共同参画課	男女共同参画週間記念事業チラシに係る印刷製本費の見直し	男女共同参画週間記念事業チラシについて、作成方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 55
人権政策・男女共同参画課	三つ和会館における清掃業務の見直し	三つ和会館の清掃業務について、業務内容の見直しにより、委託料を縮小する。	△ 138
市民協働推進課	コムナーレ維持にかかる修繕料の見直し	修繕の実施回数を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 315
市民協働推進課	マッチングファンド事業における助成金額の見直し	過去の実績に基づき、助成金額を見直し、予算額を縮小する。	△ 590
市民協働推進課	マッチングファンド事業における積立額の見直し	過去の寄附金額の実績や基金残高を考慮し、積立額を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,600
消費生活総合センター	消費生活講座外部講師の廃止	消費生活講座の講師を全て内部講師にするよう見直したため、予算計上を廃止する。	△ 300
消費生活総合センター	啓発用消耗品の見直し	啓発用消耗品の仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,202
消費生活総合センター	消費生活展会場設営業務委託の見直し	過去の実績を踏まえ、会場及び内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 837
区政推進部	区役所管理事業における消耗品費の見直し	必要となる消耗品の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2
区政推進部	郵便局証明書等発行事務取扱手数料の見直し	実績を踏まえ取扱件数を見直したため、予算額を縮小する。	△ 264

他36件